

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行

上場取引所 —

コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)上地 英由

問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名)幸家 秀男 TEL (098)867-2112

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 12 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	6,555	0.5	1,286	△14.2	939	△9.8
28 年 3 月期中間期	6,520	1.1	1,500	3.4	1,041	△12.2

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 686 百万円 (324.4%) 28 年 3 月期中間期 161 百万円 (△91.0%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期中間期	276	83	—	—
28 年 3 月期中間期	306	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29 年 3 月期中間期	677,470		40,977		6.0	
28 年 3 月期	663,800		40,393		6.0	

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 40,956 百万円 28 年 3 月期 40,372 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,100	8.2	1,400	15.5	412	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	3,400,000株	28年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	6,391株	28年3月期	6,218株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	3,393,705株	28年3月期中間期	3,394,136株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	6,531	0.6	1,288	△14.5	941	△10.3	277	36
28年3月期中間期	6,490	0.6	1,507	0.5	1,050	△14.8	309	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	677,542		40,838		6.0	
28年3月期	663,830		40,237		6.0	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 40,838百万円 28年3月期 40,237百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,100	8.1	1,400	15.2	412	51

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成 28 年度 中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）における我が国経済は、企業収益が良好に推移する中、設備投資は底堅さを堅持し緩やかな持ち直し基調にあります。また、個人消費は、雇用・賃金情勢の着実な改善を背景に緩やかに増加していることなどから、国内景気は緩やかな回復が続きました。

沖縄県経済についてみると、観光需要の好調が継続していることや、人口増加、堅調な建設需要、雇用・所得情勢の改善などを背景として、全体として拡大している状況です。

このような環境の中、当行は「第14次中期経営計画～New Stage!地域とともに未来にむけて～（平成27年4月～平成30年3月）」のもと、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図り、お客さま一人一人から最も信頼される銀行となることを目指しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び貸倒引当金戻入益の増加などにより、前年同期比 35 百万円増加の 65 億 55 百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用や営業経費が増加したことなどにより、前年同期比 2 億 49 百万円増加の 52 億 69 百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比 2 億 14 百万円減少の 12 億 86 百万円となりました。親会社に帰属する中間純利益は、前年同期比 1 億 2 百万円減少の 9 億 39 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比 136 億 69 百万円増加の 6,774 億 70 百万円、純資産は前連結会計年度末比 5 億 84 百万円増加の 409 億 77 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金預金は減少しましたが、個人預金、法人預金が増加したことにより前連結会計年度末比 136 億 79 百万円増加の 6,308 億 83 百万円となりました。

貸出金は、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも増加したことなどから、前連結会計年度末比 42 億 47 百万円増加の 4,503 億 11 百万円となりました。

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比 119 億 78 百万円減少の 1,664 億 20 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期通期の連結及び単体の業績予想は、平成 28 年 5 月 11 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	27,824	47,313
コールローン及び買入手形	112	427
有価証券	178,398	166,420
貸出金	446,063	450,311
外国為替	1,081	2,513
その他資産	2,044	1,928
有形固定資産	10,221	10,211
無形固定資産	781	713
繰延税金資産	3	4
支払承諾見返	708	673
貸倒引当金	△3,440	△3,047
資産の部合計	663,800	677,470
負債の部		
預金	617,203	630,883
借入金	900	400
その他負債	2,258	2,263
賞与引当金	476	492
退職給付に係る負債	706	616
役員退職慰労引当金	126	131
睡眠預金払戻損失引当金	52	48
利息返還損失引当金	13	13
偶発損失引当金	96	76
繰延税金負債	864	893
支払承諾	708	673
負債の部合計	623,407	636,492
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,407
自己株式	△22	△22
株主資本合計	35,304	36,141
その他有価証券評価差額金	4,955	4,717
退職給付に係る調整累計額	112	96
その他の包括利益累計額合計	5,067	4,814
非支配株主持分	21	20
純資産の部合計	40,393	40,977
負債及び純資産の部合計	663,800	677,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	6,520	6,555
資金運用収益	5,374	5,331
(うち貸出金利息)	4,667	4,680
(うち有価証券利息配当金)	686	635
役務取引等収益	712	653
その他業務収益	265	206
その他経常収益	168	364
経常費用	5,020	5,269
資金調達費用	316	278
(うち預金利息)	315	277
役務取引等費用	481	530
その他業務費用	0	8
営業経費	4,154	4,381
その他経常費用	67	71
経常利益	1,500	1,286
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	-
税金等調整前中間純利益	1,499	1,285
法人税、住民税及び事業税	416	215
法人税等調整額	42	131
法人税等合計	459	346
中間純利益	1,040	939
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,041	939

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30 日)
中間純利益	1,040	939
その他の包括利益	△878	△252
その他有価証券評価差額金	△869	△237
退職給付に係る調整額	△8	△15
中間包括利益	161	686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163	686
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	906	△0	905
当中間期末残高	4,537	3,219	27,484	△21	35,220

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,151	253	5,404	20	39,740
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,041
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△869	△8	△878	△1	△880
当中間期変動額合計	△869	△8	△878	△1	25
当中間期末残高	4,281	244	4,526	19	39,765

当中間連結会計期間（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当中間期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する 中間純利益			939		939
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	837	△0	837
当中間期末残高	4,537	3,219	28,407	△22	36,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当中間期変動額					
剰余金の配当					△101
親会社株主に帰属する 中間純利益					939
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△237	△15	△252	△0	△253
当中間期変動額合計	△237	△15	△252	△0	584
当中間期末残高	4,717	96	4,814	20	40,977

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	27,824	47,313
コールローン	112	427
有価証券	178,483	166,504
貸出金	446,063	450,311
外国為替	1,081	2,513
その他資産	1,998	1,925
その他の資産	1,998	1,925
有形固定資産	10,219	10,209
無形固定資産	779	710
支払承諾見返	708	673
貸倒引当金	△3,440	△3,047
資産の部合計	663,830	677,542
負債の部		
預金	617,282	631,009
借入金	900	400
その他負債	2,272	2,270
未払法人税等	389	227
リース債務	635	761
資産除去債務	52	57
その他の負債	1,194	1,223
賞与引当金	471	487
退職給付引当金	867	755
役員退職慰労引当金	125	130
睡眠預金払戻損失引当金	52	48
偶発損失引当金	96	76
繰延税金負債	816	852
支払承諾	708	673
負債の部合計	623,593	636,703
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	27,547	28,386
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	23,009	23,848
別途積立金	21,195	22,195
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	28	28
繰越利益剰余金	1,385	1,225
自己株式	△22	△22
株主資本合計	35,281	36,120
その他有価証券評価差額金	4,955	4,717
評価・換算差額等合計	4,955	4,717
純資産の部合計	40,237	40,838
負債及び純資産の部合計	663,830	677,542

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	6,490	6,531
資金運用収益	5,374	5,331
(うち貸出金利息)	4,667	4,680
(うち有価証券利息配当金)	686	635
役務取引等収益	678	625
その他業務収益	265	206
その他経常収益	171	368
経常費用	4,982	5,243
資金調達費用	316	278
(うち預金利息)	315	277
役務取引等費用	479	529
その他業務費用	0	8
営業経費	4,146	4,380
その他経常費用	39	46
経常利益	1,507	1,288
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,507	1,288
法人税、住民税及び事業税	416	215
法人税等調整額	40	131
法人税等合計	456	347
中間純利益	1,050	941

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552
当中間期変動額									
剰余金の配当								△135	△135
別途積立金の積立					1,900			△1,900	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								1,050	1,050
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,900	—	△0	△985	914
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,304	27,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439
当中間期変動額					
剰余金の配当		△135			△135
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		1,050			1,050
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△869	△869	△869
当中間期変動額合計	△0	914	△869	△869	44
当中間期末残高	△21	35,202	4,281	4,281	39,483

当中間会計期間（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当中間期変動額									
剰余金の配当								△101	△101
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								941	941
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	△160	839
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	28	1,225	28,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当中間期変動額					
剰余金の配当		△101			△101
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		941			941
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△237	△237	△237
当中間期変動額合計	△0	838	△237	△237	601
当中間期末残高	△22	36,120	4,717	4,717	40,838